

## 平成 23 年度決算・中期経営計画の概要

## 主要計数

(単位:億円)	23 年度	22 年度	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	35,020	35,225	▲204
営業費(▲)	19,945	20,208	▲263
実質業務純益	15,074	15,016	58
与信関係費用 <sup>(*)</sup>	▲2,575	▲4,242	1,667
株式等関係損益	▲886	▲571	▲315
その他の臨時損益 <sup>(**)</sup>	3,107	▲3,737	6,844
うち 持分法による投資損益	3,775	113	3,661
経常利益	14,719	6,464	8,255
連結当期純利益	9,813	5,830	3,982
除く負ののれん(モルガン・スタンレー) <sup>(***)</sup>	6,906	5,830	1,076
与信関係費用総額 <sup>(***)</sup>	▲1,934	▲3,541	1,606

(\*) 与信関係費用(信託勘定)＋一般貸倒引当金繰入額＋与信関係費用(臨時損益)

(\*\*) 与信関係費用＋貸倒引当金戻入益＋偶発損失引当金戻入益(与信関連)＋償却債権取立益

(\*\*\*) 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益を含む(尚、22年度の貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益は特別損益に計上)

(\*\*\*\*) モルガン・スタンレーを持分法適用関連会社としたことに伴い、発生した負ののれん

## 連結自己資本比率

	23 年度末	23 年度中間期末	増減
自己資本比率	14.91%	15.42%	▲0.51%
Tier1 比率	12.31%	13.04%	▲0.73%

## 24 年度業績目標・配当予想

(単位:億円)	24 年度	中間期	23 年度実績	中間期実績
連結当期(中間)純利益	6,700	2,900	9,813	6,960
普通株式配当/株	年間 12 円	中間 6 円	年間 12 円	中間 6 円

中期経営計画(平成 24～26 年度)の概要

中長期的にめざす姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ  
 –Be the world's most trusted financial group–

1. お客様の期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
2. お客様・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
3. 世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

グループメッセージ : **Quality for You** 確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

基本方針

- ◇ グローバルベースでの総合金融力の拡充
- ◇ 再生・再創造に取り組む本邦市場への貢献
- ◇ グローバルトップクラスの資本力・リスク管理力の発揮

財務目標

成長性・収益性・健全性のバランスと世界水準の競争力を有する財務基盤を構築

		平成23年度 実績	平成26年度 目標
成長性	連結営業純益(顧客部門) *1	10,524億円	23年度比約20%増
	連結経費率	56.9%	50%台後半
収益性	(2行合算) *2	50.4%	50%台前半
	連結当期純利益RORA *3 *4	0.8%	0.9%程度
	連結ROE *3	7.7%	8%程度
健全性	普通株式等Tier1比率 *4	9%程度	9.5%以上

\*1～\*4:平成24年5月15日付プレスリリース「中期経営計画について」をご参照

グループ戦略業務(5つの事業領域と3つの協働強化)

- ① 個人のお客様への総合金融サービス業務
- ② 法人のお客様への MUFG ソリューション業務
- ③ アジア等新興国における預貸・決済・市場関連業務
- ④ グローバルベースでの CIB 業務
- ⑤ 国内・海外での資産運用・管理業務

- ① グループ会社間
- ② リテール・法人部門間
- ③ 国内・海外部門間

経営管理・基盤

- ◇ グローバルベースでの経営管理態勢
- ◇ グループレベルでの統合的リスク管理
- ◇ 事務・システムインフラのグループ共同化・効率化

本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。